

Investor's Report

2020年
3月期
第2四半期

2019年4月1日 ~ 2019年9月30日



1949年
ダンプトラック第1号

1951年
三転ダンプ



1971年
天突きダンプ®



1989年
ローダーダンプ

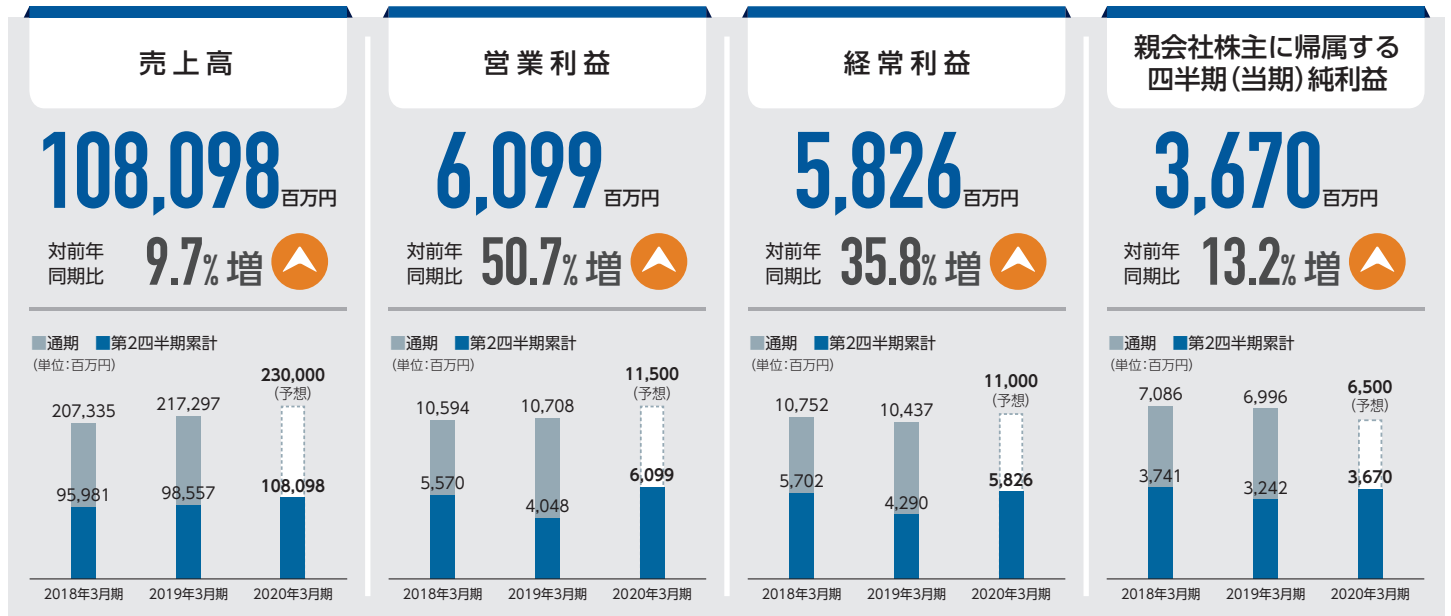
2017年
10トン車級ダンプトラック高積載モデル

第2四半期 連結業績ダイジェスト



1 売上高: 第2四半期としては過去最高値を達成。

2 営業利益: 増収に加え、原価低減活動等の収益改善により、増益。



通期業績予想

項目	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期純利益
4/26予想	230,000百万円	11,000百万円	10,500百万円	6,300百万円	96円64銭
10/31予想	230,000百万円	11,500百万円	11,000百万円	6,500百万円	99円71銭
4/26予想比	▶	4.5%増 ▲	4.8%増 ▲	3.2%増 ▲	3円7銭増 ▲

TOP MESSAGE

いつも新明和グループをご支援いただき誠にありがとうございます。

2018年度にスタートした中期経営計画「Change for Growing, 2020(以後、「CFG2020」)」は、早くも折り返しを迎え、その節目となる2020年3月期第2四半期までの業績は、第2四半期決算としては過去最高となる売上高を計上し、営業利益も前年同期比で増益となるなど、好調な結果となりました。これを受けまして、通期業績予想も上方修正しております。

なお、当社は、おかげさまでこの11月に創立70周年を迎えることができました。今後も、感謝の思いを胸にこの歴史を重ねていけるよう、「CFG2020」で掲げた諸施策を着実に推進しつつ、更にその先を意識した長期の経営視点で、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

取締役社長 **五十川龍之**



第2四半期セグメント別業績

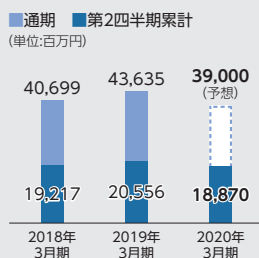
航空機



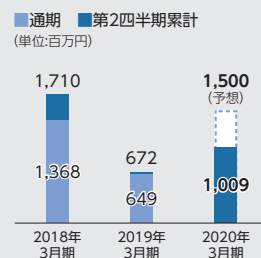
- ▶ US-2型救難飛行艇の製造作業の遅れ等により、全体では減収。
- ▶ ボーイング社「787」向け主翼スパーの生産機数増加・原価改善が寄与し、増益。

通期の見通し 円高の進行を想定するも、収益性改善による増収を見込む。

売上高



営業損益

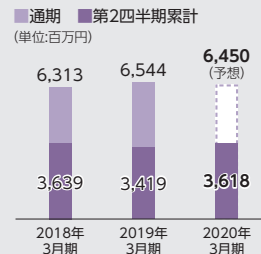
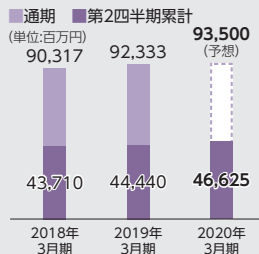


特装車



- ▶ 堅調な需要と高水準な受注残高、生産性向上が寄与し、増収。
- ▶ 増収にともない、増益。

通期の見通し 経営基盤強化に向けた諸費用増加を見込むも、増収効果で前期並みの利益水準となる見通し。

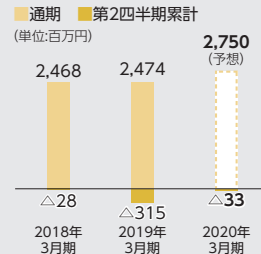
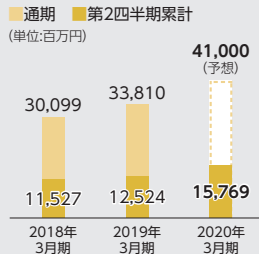


産機・環境システム



- ▶ 流体製品:機器、システム、サービス、いずれも堅調。
- ▶ メカロニクス製品:前期に実施したM&A効果により増収(真空製品)。
- ▶ 環境関連事業:プラント事業の新設案件工事が進捗。

通期の見通し 全ての分野で増収を見込む。

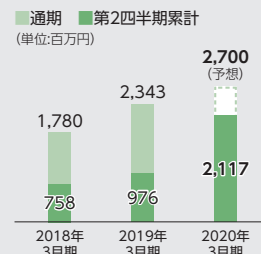
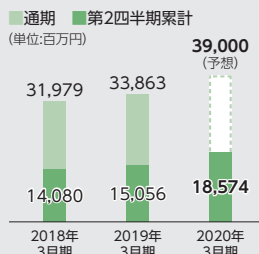


パーキングシステム



- ▶ 機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋、いずれも増収。
- ▶ 増収に加え、収益性も改善し、増益。

通期の見通し 両分野共、受注案件の工事進捗による増益を見込む。



※「通期の見通し」は、前期実績との比較。

TOPICS

中期経営計画「CFG2020」では、IoTやAI等を駆使した製品・サービスの開発や、海外市場の拡大など、基盤事業の規模拡大・収益向上に向けた施策を各セグメントで進めています。今回は、その中の一部をご紹介します。

IoTとAIを活用したターボブロワ 遠隔監視サービスを開発 — ターボブロワの安定運転をサポートし、省人化を実現 —

当社は、下水処理・工場排水処理のばっき(水を空気にさらすこと)で、液体に空気を供給すること)用途で使用するターボブロワ「TurboMAX」の遠隔監視サービス「KNOWTILUS」を開発し、2019年9月から販売を開始しました。

国内で初めてターボブロワの遠隔監視サービスにAIを搭載。ターボブロワの運転状態を遠隔地から把握でき、「エラー発生時のメール通知」「AIを活用した運転データの分析による予防保全」などの特長も兼ね備え、設備管理業務における人手不足の解消や安定稼働の一助となる機能です。



「KNOWTILUS」は、新明和工業の登録商標です。KNOW(わかる)+NAUTILUS(オウムガイ=長寿命)の造語です。
「TurboMAX」は、TURBOMAX Co., Ltd.の商標または登録商標です。

機械式駐車設備への自動駐車実験に成功

— 業界初、自動運転自動車を駐車設備が高精度に誘導 —

2019年7月1日、当社は、自動運転自動車(以下、自動運転車)の機械式駐車設備利用実現に向けた共同研究に取り組んでいる群馬大学とともに、業界で初めて、自動運転車の駐車実証実験に成功しました。

今回の実証実験では、自動運転車と機械式駐車設備の間を通信で繋ぎ、平面駐車と比べて高度な運転技術が求められる機械式駐車設備の駐車スペースに、安全かつ高精度に自動運転車を誘導し、自動入庫できる技術を確認しました。これにより、無人状態の機械式駐車設備への駐車が可能となり、駐車場における人身事故発生リスクを限りなくゼロへ近づける目標に向けて、大きな一歩を踏み出しました。



駐車許可の信号を自動運転車に送信する機械式駐車設備

タイで機械式駐車設備を初受注

— 主要部位の製造も現地対応 —

2019年6月、当社は、タイ・バンコクにおいて、エレベータ方式駐車設備「エレパーク®」を初受注し、7月から現地にて製造作業に着手しました。

これは、今春、販売代理店契約を結んだ同国の機械式駐車設備販売会社から、ショールーム目的の物件として受注したもので、2020年3月完成予定です。

外壁にガラス製のカーテンウォールを施すデザインの本ショールームには、多様なオプション仕様を盛り込み、ニーズに合わせてさまざまな機能や仕様が追加できる当社ブランドの豊富なバリエーションや品質の高さ、安全性・快適性などを体験していただける施設となる予定です。当社と現地代理店との協業のシンボルとして、本物件を通してさまざまなノウハウの取得、そして海外での事業スキームの確立を目指して取り組んでまいります。



「エレパーク®」ショールーム完成予想図



▲ダンプトラック第1号

終戦直後、新規事業を模索する中、特装車事業部の前身となる「川西モーターサービス部」を発足し、後に米軍払い下げトラックの修理作業を甲南工場(神戸市)にて開始。修理を手掛けつつ、ダンプトラックに着目し、部品を一から組み立て1949年にダンプトラック第1号が誕生。その後、独自のシリンダー用ギアポンプを開発したことで、「川西のダンプ」の地位を確立し、特装車事業の礎を築きました。



▲10トン車級ダンプトラック高積載モデル

今や当社の主力製品となった「ダンプトラック」。開発・改良を重ねながら、時代のニーズに応え、半世紀以上にわたって提供し続けることで、シェアNo.1を独走中。積載性能や作業性、安全性など、お客様の求める機能を「カタチ」にした製品が、社会インフラを支えています。



トラックのEV化や働き方改革といった社会の変化にもタイムリーに対応し、付加価値の高いダンプトラックの創出に努めます。

会社概要 (2019年9月30日現在)

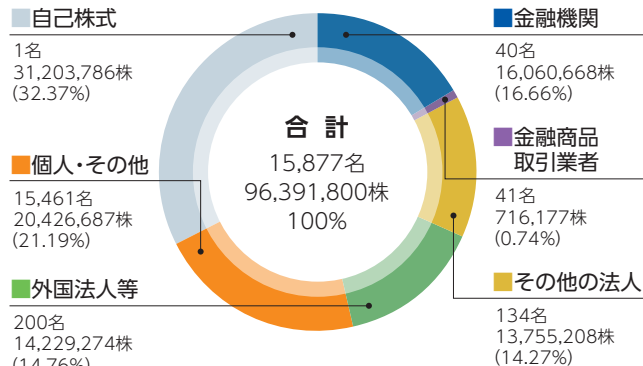
商号	新明和工業株式会社
設立年月日	1949年11月5日
資本金	15,981,967,991円
従業員数	3,113名
連結従業員数	5,158名

株式情報 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	96,391,800株
単元株式数	100株
株主数	15,877名

株主構成



()内の数値は株式数の比率。四捨五入した数値を表示しております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三信株式会社	9,293,065	14.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,854,700	5.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,148,700	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,990,300	3.05
新明和グループ従業員持株会	1,783,934	2.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,576,939	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,285,900	1.97
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578	1,110,200	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,073,100	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,019,500	1.56

(注) 持株比率は、自己株式数(31,203,786株)を控除して計算するとともに、小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.shinmaywa.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

各種手続きについて

■証券会社等に口座をお持ちの方

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、以下のお手続き等につきましては、下欄の株主名簿管理人にお問い合わせください。

- 郵送物等の発送と返戻に関するご照会
- 支払期間経過後の配当金に関するご照会
- 株式事務に関する一般的なお問い合わせ

■特別口座に口座をお持ちの方

下欄の株主名簿管理人/特別口座管理機関にお問い合わせください。

自己株式消却

当社は、2019年10月31日に、以下のとおり自己株式の消却を行いました。

1 消却した株式の種類	当社普通株式	(参考)
2 消却した株式の数	26,391,800株 (消却前の発行済株式総数に対する割合:27.38%)	・消却後の発行済株式総数 70,000,000株
3 消却日	2019年10月31日	・消却後(10月31日時点)の自己株式数 4,812,088株

株主名簿管理人/特別口座管理機関

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 **TEL 0120-094-777**
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (通話料無料)

IR情報 メール配信のご案内

当社グループの情報開示や企業ニュース等をメールでタイムリーにお知らせしています。ぜひ、以下のサイトからご登録ください。(三菱UFJ信託銀行証券代行部が運営しているIRメール配信サービスを利用してメールを配信しています。)



<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=7224>